ステークホルダーエンゲージメント

不二製油グループの主なステークホルダー

GRI:2-25, 29, 3-1

不二製油グループは、「不二製油グループ憲法」に「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」というビジョン を掲げ、バリューチェーン上のさまざまなステークホルダーとの共創活動に注力しています。また、そうした活動を支える「ステークホルダーとの共 創関係」を当社グループの重要な経営資本の一つとして認識しています。

ステークホルダーとの共創



参考:ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理>不二製油グループの目指す価値創造(価値創造プロセス)

当社グループは、サステナビリティ経営の推進において、多様なステークホルダーへの責任を果たすことを重視しています。また、ステークホルダー の皆様から寄せられた期待や示唆は、ESGマテリアリティ分析や人権・環境リスクの特定プロセスにおいて反映し、戦略や施策の立案に活かしてい ます。



従業員との対話

(CEO・CFOによる従業員への社内決算 (サプライチェーン変革プログラムにおけ (児童労働監視・是正システム(CLMRS) 説明会)



パーム油のサステナブル調達

るサプライヤー経営陣への対面インタビ



カカオのサステナブル調達

における農家の家庭状況の把握)

ステークホルダーとのエンゲージメント例一覧

事業活動が正・負の影響を及ぼし得る主要なステークホルダーを以下のとおり特定し、各ステークホルダーとエンゲージメントを実施しています。

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2024年度 エンゲージメント例(頻度)	関連ページ
従業員	従業員は当社グループの社会価値 と企業価値創造の源泉です。全ての 従業員の多様性を尊重し、安全で安 心に働ける環境を作り、一人ひとり が最大限に能力を発揮できるよう 努めます。	・ 労働安全衛生・ DE&Iの促進・ 健康経営・ 良好な労使関係の構築	 従業員研修(随時) 社内通報窓口(常時) エンゲージメントサーベイ(国内:年2回、海外:年1回) 日本国内用イントラネット/社内コミュニケーションサイト/SNSなど(常時) CEOによる経営方針の説明会(随時) 労働組合との意見交換(不二製油(株)、月1回) 	 → キャリア支援体制 → 内部通報制度 → エンゲージメントサーベイ → 労使間の対話 → 労働安全衛生監査 → DE&Iの推進 → 従業員の健康維持・促進(健康経営)
株主 投資家 金融機関	企業価値の向上には株主・投資家や 金融機関の理解と支援が重要です。 適時・適切で透明性の高い情報開示 と対話に努め、いただいた評価と意 見をサステナビリティ経営に活かし ていきます。	企業価値の 向上利益還元情報開示対話	 株主総会(年1回) 決算説明会/電話会議(年4回) スモールミーティング・工場見学など(2024年度10回) 個別ミーティング(2024年度313回) 有価証券報告書/統合報告書・サステナビリティレポート/株主通信など(各年1回) 	→ 投資家との対話→ サステナビリティレポート
顧客	顧客は持続可能なフードシステム構築のパートナーです。当社グループならではの価値創造とより良いコミュニケーションにより、常に選ばれ続ける関係を築き、共創に努めます。	安定供給信頼関係の構築市場ニーズを捉えた製品の提案	顧客に向けた社会課題解決型製品開発の提案や意見交換(常時)顧客との協働による消費者への普及促進活動(随時)など	市場への提案による価値創出(大手コンビニエンスストア、外食産業)
消費者	消費者はサステナブルな食の未来 の大事な受益者であると同時に、そ の実現の担い手でもあります。啓発 や製品普及によって消費者ニーズ の把握とエシカル消費の普及に努 め、得られた意見を製品開発やサー ビス向上に反映します。	おいしく健康的でサステナブルな食の提供食の安全安心	 ECサイトでの製品展開/SNSなどによるコミュニケーション(常時) マスメディアを通じた情報発信(適時) 業界団体を通じた認知向上活動(常時)など 	消費者との直接的な接点を 広げるBtoCチャネルの強 化 → cotta tomorrow [®] → ソヤファームクラブ → 業界団体活動事例(P- LAB)
取引先 業務委託先 サプライチェーン上 の労働者	取引先・業務委託先・サプライチェーン上の労働者は、持続可能なフードシステム構築における重要なパートナーです。当社グループ方針への理解を促し、公平で公正な取引を通じ信頼関係の構築に努め、パートナーの皆様とともに持続的に成長していきます。	持続可能な サプライチ エーンの構 築サステナブ ル調達	日常の購買活動/取引(常時) 調達方針に関する個別説明(随時) サプライヤーエンゲージメント(グリーバンスメカニズム、サプライヤー自己評価、労働環境改善プログラム、小規模農家支援、CLMRS、ランドスケープイニシアチブ、森林破壊防止モニタリング、独自のサステナブル調達プログラムなど)(常時)	→ サステナブル調達の推進→ 人権リスクの特定と是正

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2024年度 エンゲージメント例(頻度)	関連ページ
地域社会	円滑な事業運営において地域社会 との共存は欠かせません。地域の環 境保全や安全、食育や職業訓練など の教育提供にも取り組み、地域コミ ュニティの発展に貢献します。	地域との共生地域の経済発展環境保全	 ランドスケープイニシアチブ(パーム油:インドネシア・マレーシア)(常時) 地域住民のエンパワーメント(パーム油・カカオ・シアカーネルの生産地、自社操業拠点の周辺コミュニティ)(常時) 地域住民(先住民)権利保護(パーム油・カカオ・大豆・シアカーネルの生産地)(常時) 地域イベントへの参画・協賛(自社操業拠点)(随時) 食育・支援プロジェクト(米国、ブラジル、日本)(随時) 自然災害時の支援(グループ各社)(随時)など 	 サステナブル調達の推進 食育活動 地域の清掃ボランティア 低所得者向け起業トレーニング
NGO·NPO 有識者	グローバルな社会課題に取り組む 上で、NGO・NPOや有識者との協 力は不可欠です。専門的視点による アドバイスや対話を通じて、サステ ナビリティ活動を増強していきま す。	人権や環境に配慮した事業活動に向けた建設的な対話や協力	 有識者ダイアログ(随時) グリーバンス(苦情処理)メカニズム(常時) 環境・人権課題の改善プログラム支援 /協働プロジェクトの推進など(常時) 	NGO·NPOや有識者との 対話 → サステナブル調達の推 進 → ESGマテリアリティ特 定時の助言
学術研究機関	社会価値創出には専門家の知見や 科学的エビデンスが必要です。学術 研究機関との連携によりオープンイ ノベーションを進め、人的資本の強 化とサステナブルな食資源の創造 を加速していきます。	 信頼関係の 構築 技術や知 見、人材の 共有 秘密保持 利益共有 	・ 共同研究/オープンイノベーション(常時)・ 講演(随時) など	→ 産学官プロジェクト
国·行政機関 業界団体	国・行政機関や業界団体と連携・協力を深め社会課題解決への取り組みを加速することで、業界のみならず国や地域の発展に貢献していきます。	 法令・規制 の遵守 各機関・団 体と連携し た業界の活 性化 社会・経済 の発展 	 政府機関への渉外、意見交換(随時) 官民プロジェクトや官公庁主催委員会への参画(随時) 業界団体の活動推進(随時) 市場創造や啓発活動への参画(随時) 	 業界団体創設(P-LAB) 環境省ネイチャーポジティブ経済研究会 主な外部イニシアチブへの賛同

参画・賛同している主要な外部イニシアチブ

GRI:2-28

2004年9月 持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)

• 2012年 世界カカオ財団(WCF)

• 2012年12月 国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)

2013年 Global Shea Alliance(GSA)2013年1月 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

• 2015年 Shea Network Ghana

• 2016年12月 内閣府 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会

• 2017年3月 The Consumer Goods Forum

2019年5月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
 2019年10月 持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)
 2019年12月 European Cocoa Association (ECA)

• 2020年4月 開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム

2020年5月 責任ある大豆に関する円卓会議(RTRS)

2020年5月 Science Based Targets initiative(SBTi)認証取得
 2020年6月 The Palm Oil Collaboration Group(POCG)

2021年4月 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)

• 2025年7月 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)アダプター登録

国連グローバル・コンパクトへの賛同

不二製油は、2013年1月に、国連が提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する企業や団体の自主行動原則である国連グローバル・コンパクトへ署名、参画しています。「グローバル・コンパクトの10原則」を実践していくことで、社会全体の持続可能性向上への貢献を目指してまいります。



代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)

大森 達司